

事業計画書

1 申請者の概要（申請日現在）

ふりがな 氏名			
連絡先	TEL		FAX
	E-mail		
現在の 職業	1 会社役員 2 会社員 3 個人事業主（法人の代表等） 4 パートタイマー・アルバイト 5 学生 6 その他（ ）		
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで いる ・ いない （会社名・組合名・屋号： ）		
学 歴 ・ 職 歴	（学歴）		
	年	月	
	（職歴）		
	年	月	
	年	月	
	年	月	

2 起業等（予定）の概要

起業等の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 法人設立 (1) 一般社団法人 (2) 特定非営利活動法人(NPO法人) 4 事業承継 (1) 親族 (2) 従業員 (3) その他 5 第二創業 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 (5) 一般社団法人(6) 特定非営利活動法人(NPO法人) 6 その他（ ）
起業等の場所	郵便番号： — 住所：
開業日・ 法人設立日・承継 日、第二創業日	開業届提出・法人設立等の実施日(予定日)：令和 年 月 日 営利活動開始予定日：令和 年 月 日 【会社名・法人名・屋号： 】
主たる業種	分類名： (例 分類名：食料品製造業) ※総務省「日本標準産業分類（中分類）表」を参照のうえ記載
役員・従業員数	合計： 名（申請者本人含む） （内訳）①役員（法人のみ）： 名（うち大企業と兼務： 名） ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名
※法人の場合	資本金又は出資金 千円（うち大企業から： 千円） 株主又は出資者数 名（うち大企業から： 名）
※許認可・免許等 （必要な場合）	名称： 取得見込時期：
※当申請に関連し た県内移住の有無	・当申請に関連して県外から県内へ移住 1 する 2 しない ・移住支援金の申請予定 1 あり（単身・世帯 名） 2 なし

3 補助事業の内容

事業名	
① 本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望	
(起業等のきっかけとなった背景や本事業に対する想い、事業の目的・未来像などを踏まえ記載すること)	
② 本事業で解決を目指す地域の課題	
(地域社会が抱える課題の解決に資すること〔社会性〕、地域課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと〔必要性〕などについて、課題を抱えていると想定される人口や企業数及びそれによって生じていると考えられる経済的損失等を含め、定量的に記載すること。または Society5.0 に関連するサービスで解決する社会的課題)	
③ 事業の具体的な内容	
(製品やサービスの概要及び想定顧客単価や想定客数等の具体的な内容を記載すること。また、ビジネススキーム等の事業の特徴を示すイメージ図を添付すること。)	
④ 本事業で得られる事業の効果	
(②で示した地域課題に対する効果及び利益面等事業の効果について、定量的に記載すること)	

⑤ 市場性・顧客・市場規模

(市場ニーズ、ターゲットとする顧客の属性及び想定される市場規模について定量的に記載すること [事業性])

⑥ 販売戦略や実施体制

(製品・サービスの販売方法や広報手段、実施体制、社外の協力者等について具体的に記載すること)

⑦ 申請者の優位性

(申請者の実績の例、競合分析及び本事業が優位と考えられる具体的な理由、ポジショニングマップ等について記載すること)

⑧ デジタル技術の活用

(デジタル技術をどのように活用するのか具体的に記載すること)

4 6カ年計画

(1) 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：円)

	1年目 年 月 ～ 年 月	2年目 年 月 ～ 年 月	3年目 年 月 ～ 年 月	4年目 年 月 ～ 年 月	5年目 年 月 ～ 年 月	6年目 年 月 ～ 年 月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
従業員数 (単位：人)						

(3) 売上高・売上原価の計算根拠 (1年目・2年目)

(単位：円)

時期	金額	計算根拠の詳細
売上高 (1年目)		
売上原価 (1年目)		
売上高 (2年目)		
売上原価 (2年目)		

5 資金計画

(1) 全体資金計画

[税抜]

(単位：円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先：)	
	小計		(借入先：)	
設備外資金			その他	
			(内容：)	
			(内容：)	
	小計		起業支援金申請額	
合計			合計	

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の資金計画を記載すること

※起業支援金申請額は、別記様式第1号の交付申請額と一致すること

(2) 補助対象経費明細書

[税抜]

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	積算根拠
①直接人件費		
②店舗・事務所等賃借料		
③設備費		
④原材料費		
⑤賃借料		
⑥知的財産権等関連経費		
⑦謝金		
⑧旅費		
⑨外注費		
⑩委託費		
⑪マーケティング調査費		
⑫広報費		
⑬その他 ()		
A：補助対象経費計		
起業支援金申請額 (Aの1/2)		

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の所要経費を記載すること

※起業支援金申請額は、A:補助対象経費計の1/2以内（千円未満切り捨て）の金額となること